



市川レポート

中東情勢の現状整理と今後の展望

- 攻撃の応酬が続くなかで、イランはホルムズ海峡を再封鎖、米国は対イランの海上封鎖を再開へ。
- 攻撃停止で合意し、協議を継続なら、市場は原油安や長期金利上昇圧力の緩和などで反応か。
- 予断を許さない状況だが攻撃応酬が部分的で協議継続なら市場が大きく混乱する恐れは小さい。

攻撃の応酬が続くなかで、イランはホルムズ海峡を再封鎖、米国は対イランの海上封鎖を再開へ

足元では、米国とイランとの間で再び緊張が高まっており、原油価格が上昇に転じる動きもみられます。そこで今回のレポートでは、中東情勢について現状を整理し、想定される金融市場への影響も含め、今後を展望します。そもそもトランプ米大統領とイランのペゼシュキアン大統領は6月17日、戦闘終結に向けた暫定合意の覚書に署名しており、両国は現在、60日間の交渉で最終合意を目指す協議の過程にあります。

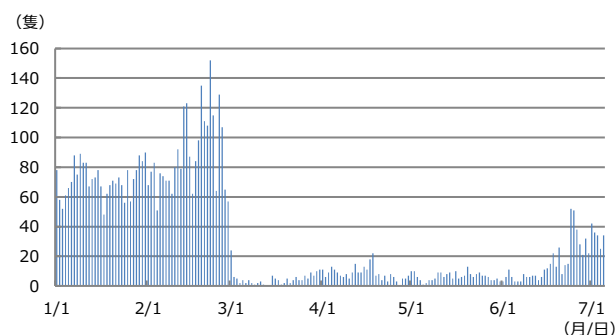
米国とイランが覚書に署名した6月17日以降の主な動きをまとめたものが図表1です。覚書への署名にもかかわらず、25日から攻撃の応酬が始まり、28日にはいったん攻撃停止で合意しました。しかしながら、7月6日から再び攻撃の応酬が始まり、イラン側は12日にホルムズ海峡の再封鎖を宣言し、トランプ氏は13日に、イランに対する海上封鎖を再開し、ホルムズ海峡を通航する船舶に20%の通航料を受け取ると主張しました。

【図表1：米国とイランの動き】

6月17日	米イランが戦闘終結に向けた覚書に署名。
25日	シンガポール船籍の貨物船が攻撃を受ける。
26日	米国は前日の攻撃がイランによるものとして、イランの軍事施設を攻撃。
28日	米国とイランが攻撃停止で合意。
7月6日	イランが2隻の商船をミサイルで攻撃したと米紙が報道。
7日	米国はイラン産原油の禁輸措置を復活。
8日	米国はイランの軍事施設を攻撃（9日も）。トランプ氏、停戦は「終わった」と発言。
9日	イランはヨルダンの米軍基地を攻撃。
11日	米国はイランの軍事施設を攻撃（12日も）。
12日	イランは湾岸諸国などの米軍基地を攻撃、ホルムズ海峡の再封鎖を宣言。
13日	米国はイランの軍事施設を攻撃、トランプ氏、対イラン封鎖の再開を宣言。

（出所）各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ホルムズ海峡の1日の通航量】



（注）データは2026年1月1日から7月5日。

（出所）IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



攻撃停止で合意し、協議を継続なら、市場は原油安や長期金利上昇圧力の緩和などで反応か

米国とイランの情勢について、今後の展望は依然見通しにくい状況にありますが、金融市場にとって最も好ましいケースは、6月28日のように両国が攻撃停止で合意し、最終合意を目指す協議を継続していくことと思われます。この場合、WTI原油先物価格は再び1バレル＝70ドル割れの方に低下し、米国や日本など主要国の長期金利上昇圧力を和らげる要因の1つになると考えます。

また、有事のドル買いの動きが後退することで、ドル円についてはドル高・円安の進行が抑制されやすくなることが予想されます。株式市場では、地政学リスクの後退による投資家心理の改善が期待されますが、このところ人工知能（AI）・半導体関連銘柄の不安定な値動きが続いていることを踏まえると、相場の地合いが一気に改善する展開までは見込みがたいように思われます。

予断を許さない状況だが攻撃応酬が部分的で協議継続なら市場が大きく混乱する恐れは小さい

一方、金融市場にとって最も避けたいケースは、両国の攻撃応酬が激しさを増し、戦闘終結に向けた暫定合意の覚書が破棄されることと考えます。この場合、WTI原油先物価格が100ドルを目指して上昇する展開となれば、日本市場では10年国債利回りは3%、ドル円は165円を視野に入れた流れとなり、日経平均株価は60,000円から65,000円のレンジに低下することも想定されます。

米国とイランの動きをみる限り、協議は難航していると推測され、ホルムズ海峡の通航量も回復が遅れており（図表2）、中東情勢は予断を許さない状況です。ただ、米国は秋に中間選挙を控え、イランは国内経済が疲弊しているため、最も避けたいケースの実現性は低いと思われます。両国が攻撃の応酬を部分的にとどめ、協議自体は継続（場合によっては60日間の期間を延長）する限り、市場が大きく混乱する恐れは小さいとみています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会